

鳥栖・三養基 地域ビジョン

笑顔があふれ、交流が生まれ、
夢が広がるまちづくり鳥栖・三養基
～住み良さが実感できるまちづくりを目指して～

「鳥栖・三養基地域ビジョン」と「まちづくり宣言」

鳥栖市・みやき町・基山町・上峰町は、「鳥栖・三養基地域ビジョン検討委員会」を設置し、各市町の特性・課題の把握、今後の方向性の再確認をしながら「絆」を強めてきました。そして、このたび「鳥栖・三養基地域ビジョン」を策定しました。

また、今後、種々の連携により住民福祉の向上につながる施策を展開するため、今後の連携のあり方について継続的な議論が必要です。そのベースとなる「1市3町のまちづくり宣言」もしました。まちづくり宣言は今後のこの地域について、またこの地域に住まれている住民の皆様に対し、この地域の「目指すべき将来像」を実現していくための理念的な部分を含め宣言したもので、1市3町が共通認識したものです。

目指すべき将来像について

- ◆将来都市像 ⇒ 「笑顔があふれ、交流が生まれ、夢が広がるまちづくり 鳥栖・三養基
～住み良さが実感できるまちづくりを目指して～」
- 笑顔があふれ：この地域は、子どもからお年寄りまですべての住民が日頃から笑顔にあふれ、安心して暮らしていける地域を目指します。
 - 交流が生まれ：この地域は、一体的な経済圏として発展してきました。これからもさらに交流が生まれるような施策に取り組みます。
 - 夢が広がる：この地域に住み、暮らしていくことで、住民の夢が広がっていくようなまちづくりを目指します。

～住み良さが実感できるまちづくりを目指して～

この地域は、生活基盤等の整備は比較的充実していると考えられますが、真に「住み良さ」が実感できているのか再度点検しながら、1市3町の連携でさらに高めていけるような地域となるよう、副題としています。

鳥栖・三養基地域ビジョン検討委員会

Vision 

1. 序論及び策定の目的など

(1) 序論及び策定の目的について

地域性	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県に隣接し、豊かな自然、土地利用のバランスが取れた地域 ・域内人口：122,310人（H22国勢調査） ・地域面積：158.53km²
市町の変遷	<ul style="list-style-type: none"> ・明治時代から三養基郡域に属している ・昭和の大合併⇒鳥栖市誕生 ・平成の大合併⇒みやき町誕生
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化と地方の自立 ・住民活動の範囲の拡大

(2) いわゆる平成の大合併について

- ・人口減少・少子高齢化等の社会情勢への対応 ・基礎的自治体の専門性・効率性の確立
- ・佐賀県：49市町村⇒20市町 平成17年3月1日みやき町誕生。鳥栖市、基山町、上峰町は単独運営

【効果】○専門的職員の配置 ○広域的なまちづくり ○特別職・議員数の減 ○職員定数の適正化
○公共施設の適正配置

【問題】●周辺部の活力喪失 ●住民の声の届きにくさ ●住民サービスの低下
●地域の伝統・文化・歴史的地名などの喪失

(3) 地域主権の状況について

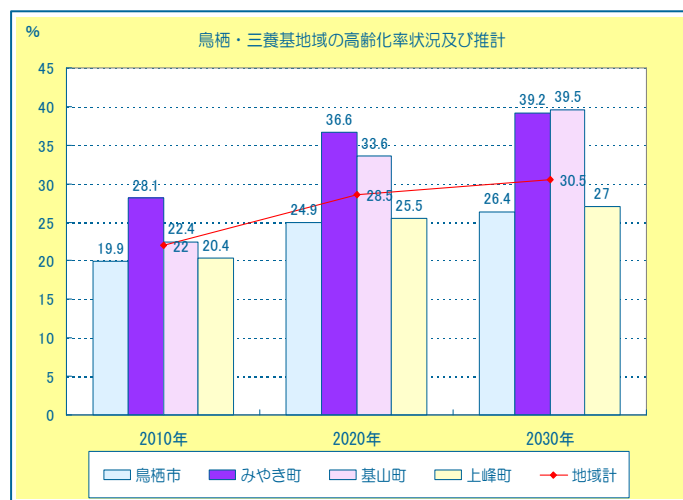
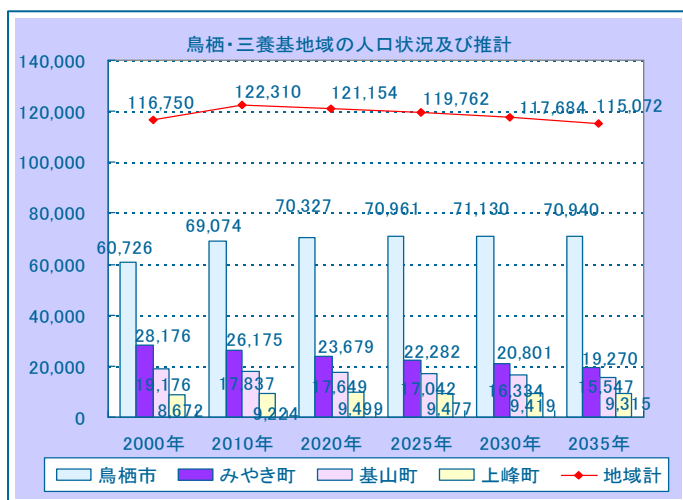
平成23年5月：いわゆる「第一次一括法」公布⇒平成23年8月：いわゆる「第二次一括法」公布
【実際に地域に降りてきた項目】○条例委任事項15項目 ○権限移譲：35項目

地方の自主性と自立性の高まり・地方の説明責任・事務量の増大・事務の専門性
⇒ 権限移譲等を受け入れることができる体制・人材の育成が必要である。

2. 鳥栖・三養基地域の現状について

(1) 地域の現在の人口の状況及び人口推計について

- ・116,750人（H12国勢調査）⇒122,310人（H22国勢調査）+5,560人
- ・人口増は鳥栖市と上峰町 ・みやき町と基山町で高齢化率が高い。
- ・地域全体で、2020年から人口が減少傾向に向かうと推計される。



(2) 地域の決算の状況について

鳥栖市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算規模：約 240 億円 ・ 歳入は地方税が約50%、交付税は約5%。自主財源の比率が高い。 ・ 歳出は、義務的経費が約47%。H20、21は普通建設事業費の割合が高い。
みやき町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算規模：約 110 億円 ・ 歳入は地方税が約23%、交付税は約30%。依存財源の比率が高い。 ・ 歳出は、義務的経費が約40%。近年、普通建設事業費の割合が高い傾向
基山町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算規模：約 60 億円 ・ 歳入は地方税が約40%、交付税は約15%。自主財源と依存財源の比率は五分五分 ・ 歳出は、義務的経費が約45%。H20の基盤整備で普通建設事業費の割合が高い。
上峰町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算規模：約 35 億円 ・ 歳入は地方税が約40%、交付税は約25%。自主財源と依存財源の比率は五分五分 ・ 歳出は、義務的経費が約50%。補助費の割合が高い。

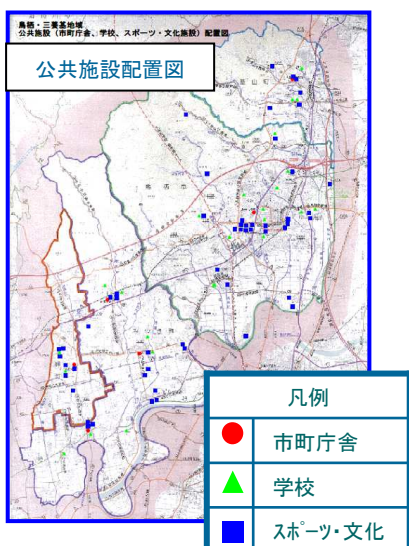
各自治体とも、住民ニーズへの対応、生活基盤整備等のバランスを図っている。また、地方交付税の増減に注視している状況である。実質公債費比率や将来負担比率は横ばいか減少傾向

(3) 地域の産業の状況について

鳥栖市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1次・第2次産業の就業人口は減少。第2次産業の総生産額と製造品出荷額は県内第1位。 ・ 第3次産業就業人口の伸びが大きく、年間商品販売額も129億円の増（H16：H19）
みやき町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の市町に比べ、第1次産業の就業割合が高く、経営耕地面積・出荷額ともに地域で1番。
基山町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長野工業団地、立野工業団地、グリーンパーク、鳥栖北部丘陵新都市で、企業進出が多い。 ・ 小売業を中心とした年間商品販売額は増加傾向
上峰町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の市町に比べ、第2次産業の就業割合が高い。第2次産業は製造業の比率が高い。 ・ 第3次産業は、総生産額は増加傾向にある。年間商品販売額はほぼ横ばい。

第1次産業は縮小傾向。第2次産業、第3次産業も景気低迷の影響等で伸び悩んでいる。第1次産業はみやき町、第2次産業・第3次産業は鳥栖市が中核となっている。

(4) 地域の公共施設の配置状況及びインフラの整備状況について



インフラの整備状況

・ 地域内のインフラ整備状況は総じて高い水準にあると考えられる。

【主要な項目】

- ・ 道路舗装率：みやき町・・・98.1%
上峰町・・・96.1%
- ・ ごみ収集率：3町・・・100%
鳥栖市・・・98.2%
- ・ 下水道普及率：上峰町・・・100%
鳥栖市・・・99.9%

充実したインフラをベースに、地域内の「住み良さ」のさらなる充実を図る必要がある。

(5) 地域の連携事業の状況について

- ★ **1市3町全てが参加している事業** ・消防 ・介護事務 ・障害程度区分認定審査
・総合相談支援センター（障害者の相談・支援委託） ・久留米広域小児救急センター
- ★ **多くの県内市町が参加している事業** ・後期高齢者医療 ・市町総合事務 ・公平委員会
- ★ **地域内の一部が参加している事業** ・佐賀東部水道企業団 ・ごみ、汚泥処理 ・火葬場設置
・競馬組合 ・休日救急医療 ・緩衝緑地等維持管理 ・老人ホーム入所判定
・在宅当番医制度 ・土地開発公社 ・鳥栖基山連携事業
- ★ **県域を越えた事業** ・筑後川流域クロスロード協議会 ・グランドクロス広域連携協議会
・宝満川上流域下水道事業 ・筑紫野・小郡・基山清掃施設組合（ごみ処理）

(6) 地域の総合計画の理念、将来都市像等について

- | | |
|------|--|
| 鳥栖市 | <ul style="list-style-type: none"> ◆まちづくりの基本理念⇒「まちづくりの主役は市民です。」 ◆将来都市像⇒「住みたくなるまち 鳥栖」 |
| みやき町 | <ul style="list-style-type: none"> ◆まちづくりの基本理念⇒「話 和 輪 はつらつびる 交流新都」 ◆将来都市像⇒【ゾーニング】○生活・生産ゾーン ○山林保全・活用ゾーン ○都市近郊土地利用ゾーン
【拠点】○地域生活拠点 ○にぎわい拠点
【主要軸】○南北骨格軸 ○東西交流軸 |
| 基山町 | <ul style="list-style-type: none"> ◆まちづくりの基本理念⇒「心豊かな人と人との関係づくり」「自然と共生したまちの魅力づくり」「みんなが進める協働のまちづくり」 ◆将来都市像⇒～集い ふれあい 助け合い～「みんなで創る 人と自然が輝くまち きやま」 |
| 上峰町 | <ul style="list-style-type: none"> ◆まちづくりの基本理念⇒「飛躍」（新たな力を生み出すまちづくり）
「共生」（住まうまちとしての質の向上）「協働」（人と人との絆の強化） ◆将来都市像⇒「みんなでつくる元気創造拠点・上峰」 |

(7) 地域の特色的な事業について

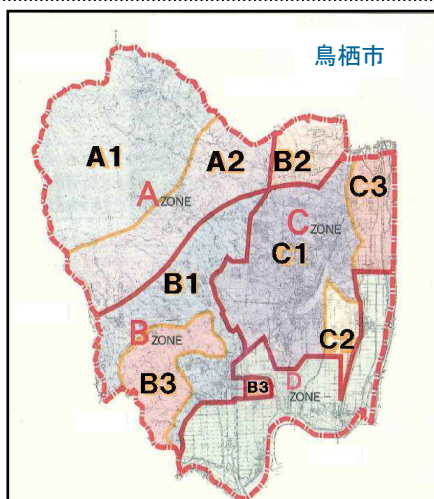
- | | |
|------|--|
| 鳥栖市 | <ul style="list-style-type: none"> ○ラ・フォル・ジュルネ音楽祭 ○サガン鳥栖支援 ○九州国際重粒子線がん治療センター ○小中一貫教育 ○市民活動支援事業 ○まちづくり推進協議会 ○新産業集積エリア事業 |
| みやき町 | <ul style="list-style-type: none"> ○住宅取得対策 ○子育て支援 ○女性活動支援 ○町民協働支援 ○教育支援 ○外出バス移動支援 ○安全安心まちづくり支援 ○各地区の環境整備事業 |
| 基山町 | <ul style="list-style-type: none"> ○こどもの医療費助成事業 ○まちづくり基金事業 ○アダプト・プログラム事業 ○町民提案制度 ○高速基山バス停パークアンドライド事業支援 |
| 上峰町 | <ul style="list-style-type: none"> ○新地下水位制御システム(フォアス) ○通学福祉バス「のらんかい」 ○買物弱者支援事業 ○消火栓近くへのホース・筒先等の格納整備 ○住宅用太陽光発電システム設置補助金 |

(8) 地域の観光地、伝統芸能、史跡等の状況について

鳥栖市	○勝尾城筑紫氏遺跡 ○中富記念くすり博物館 ○御手洗の滝 ○とす弥生まつり ○サガン鳥栖 ○ラ・フォル・ジュルネ音楽祭 ○伝統芸能・・・浮立、獅子舞、御田舞
みやき町	○綾部神社の旗揚げ ○千栗八幡宮のお粥だめし ○姫方遺跡 ○県境フェスティバル・ 天建寺橋大綱引き大会 ○伝統芸能・・・行列浮立
基山町	○大興善寺 ○基肄城跡 ○ふ・れ・あ・いフェスタ、きのくに祭り ○伝統芸能・・・御神幸祭、園部くんち
上峰町	○鎮西山 ○八藤丘陵の阿蘇4火砕流堆積物及び埋没林 ○堤土塁跡 ○伝統芸能・・・米多浮立

(9) 地域の土地利用状況について

鳥栖市	自然環境、都市基盤の整備状況、産業の集積、土地利用の状況を総合的に勘案した土地利用の適正化	みやき町	まちの将来の発展に向けて、総合的かつ計画的に土地利用を図るとともに、まちの一体性を強め、内外交流を促進する基盤となる軸の形成
-----	---	------	--

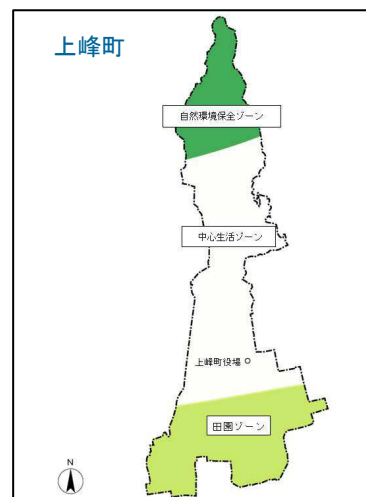
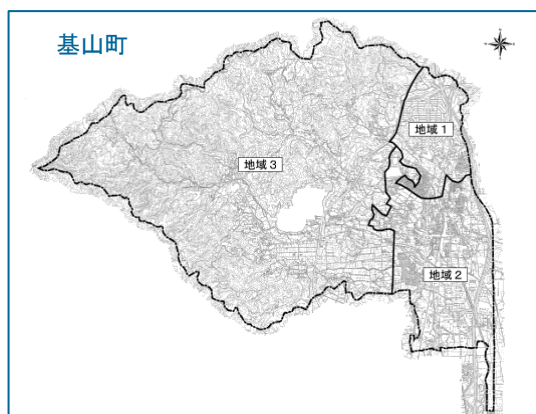


鳥栖市

優れた自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と町土の均衡ある発展を図ることを基本理念とする。

みやき町

まちの発展のための土地の高度活用、豊かな自然環境と町民生活、産業活動とが調和した良好な地域環境を形成し、将来像を実現するため、3つのゾーンを設定



3. 鳥栖・三養基地域の今後について

(1) 1市3町によるまちづくり宣言の推進

真に～住み良さが実感できるまちづくり～を实践し、人々に笑顔があふれ、今よりも人々の交流が盛んになり、人々が大きな夢を見ることが出来る地域にしていきたいと考えています。
そのためには、各市町の役割や連携事業を具体化していく必要があります。

(2) それぞれのまちの役割について

【共通の役割】

・観光 ・防災 ・企業誘致 ・防犯意識の向上 ・プロスポーツを活かしたまちづくり

鳥栖市

- ・地域の主導的役割
- ・新産業集積エリア整備事業
- ・定住促進（市街化区域農地）
- ・智の拠点を活かした施策の展開
- ・サガン鳥栖、久光製薬スプリングスとの共同施策

みやき町

- ・農産物の生産拠点
- ・定住促進（既存集落周辺部）
- ・三根西部工業団地の拡張整備
- ・大規模商業施設周辺開発（にぎわい創出）
- ・観光資源のPRと活用

上峰町

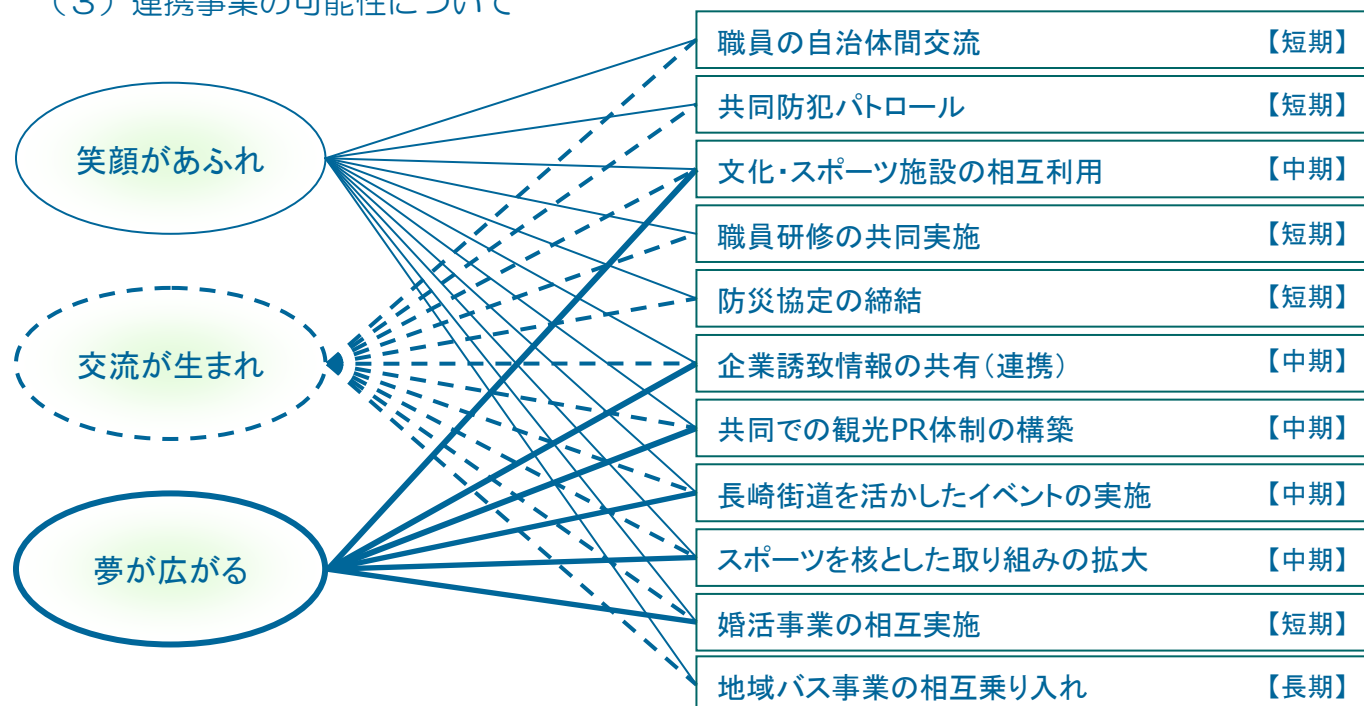
- ・大規模商業施設周辺への新施設誘導（にぎわい創出）
- ・定住促進（既存集落周辺部）
- ・町有地への企業誘致推進
- ・農産物の生産拠点
- ・観光資源のPRと活用

基山町

- ・定住促進（市街化区域農地）
- ・既存工業用地隣接地の開発
- ・農産物のブランド化（茶・柿）
- ・観光資源のPRと活用

連携

(3) 連携事業の可能性について



(4) 連携パターンについてのメリット・デメリットについて



連携パターンは様々で、長所・短所もそれぞれです。1市3町が連携していくためには、住民の皆様のご意見も十分取り入れる必要があります。そのためには各パターンの長所・短所を住民の皆様にも理解していただき、**住民の皆様の間でも議論を展開していただきたい**と考えています。

連携パターン	メリット	デメリット
市町村合併	<ul style="list-style-type: none"> 行財政運営の効率化と基盤強化 総合的な地域づくり まちのイメージアップ 専門的な職員の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 実施までに要する時間 住民サービスの決め細やかさがなくなる懸念 地域格差が生じる懸念
広域連合	<ul style="list-style-type: none"> 行財政運営の効率化と基盤強化 権限移譲、移譲の要請が可能 合併に比べ導入が容易 	<ul style="list-style-type: none"> 責任の所在が不明 総合性の不全 迅速かつ的確な意思決定が困難 構成団体からの独立性がない
複合事務組合	<ul style="list-style-type: none"> 行財政運営の効率化と基盤強化 合併に比べ導入が容易 	
一部事務組合	<ul style="list-style-type: none"> 行財政運営の効率化と基盤強化 合併に比べ導入が容易 	<ul style="list-style-type: none"> 責任の所在が不明 総合性の不全 迅速かつ的確な意思決定が困難 構成団体からの独立性がない 権限移譲、移譲の要請が不可能
機関等の共同設置	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の運営の効率化 委員会委員の公募 	<ul style="list-style-type: none"> 行政委員会が主流で、限定的
事務の委託	<ul style="list-style-type: none"> 事務の効率化により、小規模自治体の負担軽減が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 委託した自治体は委託した事務の範囲の権限を一切失う
定住自立圏構想	<ul style="list-style-type: none"> 財政的措置がある 効率的な都市機能の整備が可能 単体では実施不可能な事業を共同で行うことができる 民間との連携も可能 	<ul style="list-style-type: none"> 地域内での人口格差の可能性 自治体間での温度差 事務の煩雑化の可能性 中心市や多数派の独裁状態となり易い 要件で実施不可能な市町が出る可能性
協議会の設置	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の自主性を保ちながら共通の事務に対応することが可能 情報共有等で自治体運営の効率化が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 固有財産・職員は持てない 許認可等法令上の権限行使は不可
事業連携	<ul style="list-style-type: none"> 住民サービスに寄与できる事業の選択が可能。事業の選択が自由 	<ul style="list-style-type: none"> 事業予算の確保等が各々の自治体で必要 事業を行うための調整が必要

(5) 地域の特性と課題

鳥栖市	特性	○九州最大の平野に位置し、福岡市に近接するなど、立地特性による優位性が高い ○先達の尽力による都市基盤の充実 ○健全な財政 ○不況に強い産業構造の多様性
	課題	○有効に使える土地の不足 ○公共施設改修費用の負担 ○庁舎の耐震性が低い(災害対策本部機能への不安) ○市全体が人口増のなか、地域間での人口増減の偏在がある
みやき町	特性	○都市部周辺の郊外型居住地としての優位性 ○肥沃な土地と活用できる土地が豊富 ○将来発展の受け皿となりうる都市機能の立地 ○町民会議など繋がり(絆)の強さ
	課題	○人口減と高齢化 ○公共施設の維持管理・改修費用の負担 ○地方交付税の合併特例措置終了に伴う歳入減
基山町	特性	○交通利便性の高さ豊かな自然 ○従来の住民と新規の住民間の融和・連帯感 ○一定のインフラ整備とコンパクトなまちづくり
	課題	○町土面積が狭く、平坦地も限られている ○人口減と高齢化 ○公共施設の改修費負担
上峰町	特性	○高齢化率が低い若いまち ○コンパクトなまちで意思決定が速い ○町民の絆が強いまち
	課題	○高齢世代の経験の活用 ○都市インフラの機能強化 ○地域主権改革への対応(職員数の不足)

地域住民の皆様が望んでいることや真の地域の将来像は、連携事業の実践のなかで生まれるものであるという前提で、1市3町は連携事業の実践組織をつくりまします。

また、各市町の特性や課題を見ると、連携事業では解決できない大きな問題もあります。こうしたことを踏まえ、今後も継続し、より高いレベルの協議の体制を構築し、地域の在り方を真摯に検討していきます。

(6) 今後のこの地域があるべき姿に向かっていくために

- ◆「笑顔があふれ、交流が生まれ、夢が広がるまちづくり 鳥栖・三養基
～ 住み良さが実感できるまちづくりを目指して ～」

・連携事業の実践と進行管理（組織体制の確立）

・企画担当部門の進行管理と各事業の所管課による部会の組織
仮称：連携事業実施・進行管理委員会（平成24年12月設置予定）

- ◆「この地域の在り方を議論していく組織の確立」

・10～20年後という時間軸での地域の在り方の議論

・副市長、副町長級による議論（検討）組織
仮称：将来の在り方検討委員会（平成25年度早期に設置予定）

この地域の将来について、住民の皆様の議論に繋がることを期待しています。

問い合わせ【鳥栖市 総合政策課 TEL0942-85-3511】【みやき町 企画調整課 TEL0942-89-1655】
【基山町 企画政策課 TEL0942-92-2188】【上峰町 企画課 TEL0952-52-2182】